

Ⅶ 2021年度教育企画推進経費による活動成果報告

1. e-ラーニングシステムを使った基礎学力の向上と web 採用テストへの対応

総合経営学部総合経営学科 室谷 心

(1) 取組の目的

近年の学科学生の学力・学習意欲の向上に合わせて、e-ラーニングシステムを活用して基礎学力のさらなる向上と一般教養の定着を目指し、さらに採用試験に多いweb型SPIテストへの対応を図る。

(2) 取組の具体的内容

ラインズシステムのe-ラーニングシステムを、学科1年生及び3年生全員に用意し、基礎ゼミにおいて基礎学力コース、キャリア形成においてSPIコースを学生に提供する。

e-ラーニングなので、授業では学生に活用を促すことを積極的に行い、実際の学修活動は学生の自習に任せる。

利用実績は管理者が定期的にモニターし、学習者並びに担当教員に報告する。

年度の最初と最後に業者テストを行い、効果測定を行う。

(3) 期待される効果

ラインズのe-ラーニングシステムはスマホでもパソコンでも利用できるシステムであり、1回5分程度で終わるプログラムなので、学生が隙間時間を利用して学習することが可能である。

企業のwebテスト類似画面でのSPIコースなので、SPI試験に対応する学力をつけるとともに、web採用試験に対する学生の予行演習になることが期待される。

(4) 活動内容

2021年度総合経営学部総合経営学会新入生100名に対し、e-ラーニング「松大ドリルベーシックコース」並びに「松大ドリルスタンダードコース」を導入し提供した。利用者数はベーシックコース98名及び、スタンダードコース97名であった。

2021年度総合経営学部総合経営学科3年生に対し、e-ラーニング「松大ドリルSPI対策コース」を提供した。登録人数110名に対し、ログイン人数は109名、2021年10月17日から2022年2月17日までで、学習回数は総計1,982回であった。

SPIに関しては、当該学生に次年度の7月まで提供した。

(5) 成果

1年生に関しては、e-ラーニングシステム導入前後に実施した基礎学力テストによる学習効果測定によれば、基礎学力テスト1回目と2回目の結果を比較すると全ての教科で平均点の上昇がみられ、また得点分布でも1回目よりも2回目の方が高得点層で人数が増加しており、松大ドリル活用による基礎学力の向上を示唆する結果が得られた。

3年生に関しては、e-ラーニングシステムの利用が昨年度と比べて増加しており、特にインターンシップで利用されることの多い就職筆記試験である「玉手箱」の利用増加は、就職活動によって必要性を感じた学生が多かったことを示唆する。

昨年度の本企画の成果について、本学紀要に出版報告を行った(教育総合研究/Research and Studies in Education, 5, 173-189(2021-11-30))。

本年度の教育企画の結果については、本学紀要並びに教育系学会において報告する予定である。

2. 観光ホスピタリティ学科における主要4資格（総合旅行取扱・社会福祉士・社会教育士・防災士）取得強化策の取り組み

総合経営学部観光ホスピタリティ学科 白戸 洋

(1) 取組の目的

本学科では、学科開設以来関連する資格取得に取り組み、特に総合・国内旅行業務取扱管理者試験、社会福祉士(国家資格)は、基幹資格と位置付け重点的に対策等を行ってきた。2020年度より新たに地域振興と地域防災を加えた4コースに対応し、社会教育士と防災士を加え取得強化に向け4資格の対策講座の内容を充実させる計画である。

(2) 取組の具体的内容

対策講座の内容を充実させるべく、①教員の指導法の強化と②学生の勉強法の改善を引き続き実施するのに加え、③受験者数増加の対策について検討し試験的な取組を実施する。①は資格対策講座に携わる教員の強化である。全てを外部の資格受験のプロにお願いするのではなく、なるべく内部の教員が適正な情報を得るための機会に参加して備えるものである。学科の教育に位置付けられる資格対策は専任教員を中心とするこれまでの方針を維持する。そのうえで必要に応じて受験のプロの講師を関与させたい。②については学生へのアプローチで、資格取得につながる確実な方法、模試や書籍を整備等を実施する。③については各資格の受験者を増加させるとともに特に旅行業務取扱管理者の資格で不合格となったが再度受験する学生などについて受験に向かわせる対策を検討し試験的に実施する。③については対策講座と学科の関連科目等と連携を図りつつ取り組む。

(3) 期待される効果

対策講座の内容を充実させることで期待される効果は、一義的には学生の資格取得者の合格率を高めることにつながっていくことである。そのことによって、さらに在学期間中の学びのモチベーションを上げる効果を狙う。社会福祉士(国家資格)は、受験が4年後期(1月)に設定されているため、社会福祉士(国家資格)は、合格率を高めることで学生の専門職としての活躍の機会の拡大につながる効果が期待できる。また、教員(新人教員含)の指導法への影響として、資格取得を意識した講義の検討につながる効果を期待したい。

(4) 活動内容

①教員の指導法の強化

- ・社会福祉士の指導法に関する図書(DVD)の購入
- ・観光地理に関する図書(DVD)の購入
- ・社会教育士に関する図書(DVD)の購入

②学生の勉強法の見直し

- ・社会福祉士・旅行業務取扱管理者模試の実施
- ・社会福祉士・旅行業務取扱管理者試験問題集の購入
- ・社会福祉士・旅行業務取扱管理者DVD講座の購入

③国家試験受験への支援

- ・社会福祉士国家試験及び旅行業務取扱管理者試験の受験におけるバスによる送迎と担当教員が同行し学生の支援を実施。

(5) 成果

- ・コロナ禍により遠隔講義の実施や対面講義と遠隔講義の併用という環境下において、前年に引き続き学生の学習効果を確保する目的で視覚に訴えるDVDを活用するために必要な図書を購入した。その結果、それぞれの講義内容について改善を図ることができた。
- ・講義内容の充実等により、特に旅行業務取扱管理者試験の受験者が大幅に増加するとともに合格者も大きく増加した。
- ・社会教育士については2021年度より講義が本格化したが、購入した図書や資料の活用によって教員の指導法の改善が図られた。

3. 管理栄養士国家試験受験支援

人間健康学部健康栄養学科 沖嶋 直子

(1) 取組の目的

本学では、開学以来管理栄養士国家試験合格率が管理栄養士養成施設・新卒の全国平均を毎年下回り、全国の合格率ランキングでも下位に甘んじている。この状況を改善し、より多くの健康栄養学科の学生を管理栄養士国家試験に合格させることが目的である。

(2) 取組の具体的内容

管理栄養士国家試験の合格を目指すには、一定間隔で全国模試を受験して、その成績から自分の全国的な成績順位や偏差値、またその経時変化を把握し、それを平素の試験対策の学びに活かす必要がある。しかし、全国模試は団体受験等の値引きを利用して、1回あたりおよそ5,000円前後で学生にとっては高額であるため、任意受験にすると経済的事情で受験しない学生も少なからずいる。

12期生については医歯薬研修協会実施の模擬試験を3回、インターメディカル実施の模擬試験を1回受験させることを12期生国家試験ワーキンググループ会議で決定したが、そのうちインターメディカル分を大学からの補助を受け実施することで、学生の経済的負担を軽減し、大学での学びや国家試験対策の勉強に専念してもらおう。なお、12期生においては、「模擬試験を受けっぱなしにさせない」をキーワードに、以下の対策を行う。

- ①受験後、全国偏差値を基準としてWGメンバーによる面談を実施する。
- ②問題の誤文訂正を行わせ、提出させる。
- ③成績不振者には、その成績に応じて月～金の1時限～5時限まで大学内に設置する自習室(現在木藤学部長に設置を依頼中)、あるいは大学内での自習を必須化する。(講義やゼミの時間を除く)

これまでの学生の受験勉強の傾向として、国家試験対策に自律して取り組めない学生もおり、その多くは不合格となってきた。この取り組みでは、全国模試だけでなく、国家試験の過去問を用いて学内で行う模擬試験結果も毎回保護者へ送付することで、子息の模擬試験成績や学習状況を把握してもらい、自宅での自主学習時間の増加を促す。

大学側には、これまでの全国模試の成績、GPAならびに国家試験の合否に関するデータが蓄積されている。このデータを基に成績管理を行い、国家試験合格が厳しいと思われる学生に、より早期から重点的に前述した①～③の対策を行う。

また、13期生に関しては、例年3年次1月にトライアル模擬試験を受験し、総合栄養学演習IIの成績判定に使用しているため、この費用についても併せて補助いただきたく申請した。

(3) 期待される効果

国家試験受験希望者全員で同じ模擬試験を受験することで、一人の取りこぼしもなく定期的な模擬試験の成績やその推移を活用したフォローを行うことができる。また、毎回模擬試験結果を保護者に送付することで、家庭においても国家試験について意識付けを行うことができる。それらの結果としてより多くの国家試験合格者を出すことが期待できる。

(4) 活動内容

取り組みの具体的内容に記載した内容を全て実施した。4年次の1年間で4回の全国模試(医歯薬研修協会3回、インターメディカル1回)を受験させ、結果が出るごとにとくに成績下位層に重点的に面談を行い、自分の現在の状況(どの程度合格ラインから離れているか、弱点はどこか)を自覚させるとともに、毎回模試終了後一定期間の間に誤文訂正の提出を義務付けた。また、模擬試験の結果を元に、最下層には大学内の決められた場所(今回は図書館に座席指定を行った)での自習を、中間層で放置すると合格圏内に到達しない可能性がある学生は、大学内での自習を義務付けた。

(5) 成果

56名の受験者のうち、54名が合格し、合格率は96.4%となった。管理栄養士養成施設新卒の全国平均値は92.9%であり、本学が3.5ポイント上回る結果となった。これは開学科以降初の快挙であり、本企画の目的を達成することができた。

4. オリジナルテキスト作成

短期大学部 山添 昌彦・矢野口 聡

(1) 取組の目的

本学の多様な学生に対して、本学の学生に対応した本学独自のテキストを作成することで、「知識」の修得に加えて「能力(コンピテンス)」の育成も視野に入れた教育を推進する。

(2) 取組の具体的内容

知識修得のための内容に加えて、問題演習を豊富に集録して、授業外学修や「出席レポート」等に対応するテキストを作成し、アクティブ・ラーニングの促進に資するテキストとして論理的思考、情報リテラシーに基づく課題解決能力の育成を図る。本年度は、A4サイズで約80ページ、図入り白黒のテキスト2冊の作成を予定している。

なお、2020年度までに13冊が作成されている。

(3) 期待される効果

本学学生にあわせた様々な課題を盛り込んだテキストによって、知識の修得と課題解決能力の育成が促されることを期待している。

(4) 活動内容

本年度の教育企画推進経費による取り組みは、本学の多様な学生に対応したテキストの作成であった。当初は2冊作成することを予定していたが、科目「経済入門」に対応したテキストを1冊作成した。このテキストは、A4サイズ、67ページで、図入り白黒のテキストで、練習問題も収録しており、学生の授業外学修にも活用できるテキストになっている。また、短大部のオリジナルテキストは、本テキストで15冊目となる。

(5) 成果

本年度作成したテキスト、『経済入門(ミクロ経済学)』は、増加傾向にある編入希望の学生にも配慮して、ミクロ経済学のテキストにもなっている。多くの大学では、ミクロ経済学とマクロ経済学を開講しており、本学でミクロ経済学とマクロ経済学の単位を修得しておくことで、編入の際の読替で単位が認定される場合が多い。そこで、次年度以降、科目名を「ミクロ経済学」に変更することも視野にテキスト名も『経済入門(ミクロ経済学)』とした。

また、ミクロ経済学は数学的に説明することが多く、計算により解を求めて理解を深める教育手法をとっていることが多い。そこで、本テキストにも、授業外学修を進めるために練習問題を多く掲載し、計算により解を求めることで理解を深めることができるよう配慮した。さらに、本テキストを参考に「出席レポート」の作成も容易になることが期待されることから、ミクロ経済学の知識に加えて、読解力や要約力、理解力や文章力などのコンピテンシーの育成がより一層促させると考えている。

以上のように、本テキストにより、受講者がミクロ経済学を理解しやすくなり、ミクロ経済学の知識の修得に加えて、様々なミクロ経済学に関係する諸問題に関心を持つことが期待される。

5. 松本地域における「平和に学び平和を創る」世代間共有をめぐる研究

学長 菅谷 昭

総合経営学部観光ホスピタリティ学科 尻無浜 博幸・向井 健

(1) 計画内容

本研究は、「平和を考える地域」の構築を目指すものである。過去4年間の松本ユース平和ネットワーク(松本市平和推進課主管、信州大学、各高校等参加)の活動を基に本格的に平和の地域構築を目指す継続的な取り組みを本学主導で展開する。その際、若者を中心とした世代間共有の価値を見出す効果に着目する。

平和の概念は必ずしも一様ではない。そのため、松本50連隊や戦争体験者聞き取り、知覧特攻基地、広島・長崎の遺構から学びを深める一方で、自らの活動を通じて平和を創造できる機会をつくっていく。1年目は、平和のアート活動や学生による平和を考えるシンポジウムなどを企画、また知覧などの遺構を訪問して自らリアルに体験する。2年目は、1年目の実績を基に「若者による平和の地域構築」を具体的に模索していく。

拠点づくり、体制づくりを通じて継続的な取り組みの在り方を確保していく。

以上から期待される成果は、平和の地域構築によって世代間共有の価値を明らかにすることである。「平和と健康」「平和と人権」「平和と教育」「平和と地球環境」「平和と女性」など世代間で共有できるわかりやすい領域を選んで地域資源を活用することからはじめることで平和を考える松本地域を実現できる。また、関心のある地域住民を増やすことができる。

(2) 活動内容

本活動の礎は、若者による平和の学びとその発信を続けてきた松本ユース平和ネットワーク(松本市)への参画がスタートであり、被爆地長崎研修では長崎大学生との交流を経て本学にて本格的展開に至る。

今年度、まず「平和に関する勉強会」を実施、学生約10名が関心を示し計8回勉強会を重ねることができた。その発展として、特攻隊の基地であった鹿児島県知覧を訪問した。知覧訪問の意味は、当時特攻隊の多くは学生と同じ年代であったことは周知のとおりで特攻平和会館にある資料に直接触れることで何かを感じてほしいという願いからであった。前述の勉強会の中で冊子『平輪～ここがスタートライン～』を活用した意見交換、また『特攻第四十三振武隊「永遠の又之叔父』という遺稿集を発刊された従兄関係者にきてもらい直接お話を聞く機会を設けた(コロナ禍で再三訪問延期となったが2021年10月実施)。

もう一つの大きな活動は、AR(拡張現実コンピュータープログラム)を使った平和アートイベントの取り組みである。塚田守氏(上田市出身のアーティスト)らの指導を受けて実現したもので、スマートフォンのアプリを開発することで新しいツールでの原爆の悲惨さを体感できる内容である。制作過程で多くの学生の関りがあり(アカベラ部、放送部、各学部での取組等)、QRコードを参考に多くのアクセス実績があった。

身近に感じる平和へのアプローチとしてこの手の新しいツールを用いた開発は今後必要になってくる。



(3) 成果

本学学生にあわせた様々な課題を盛り込んだテキストによって、知識の修得と課題解決能力の育成が促されることを期待している。

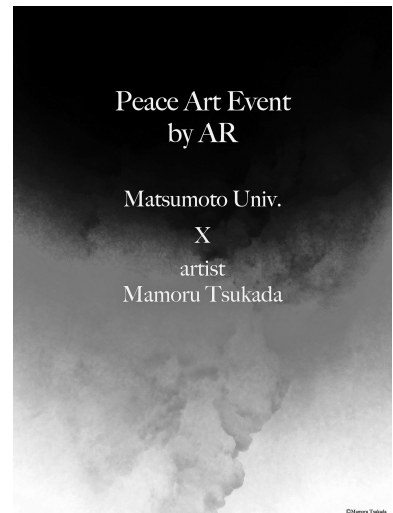
(4) 活動内容

本年度の教育企画推進経費による取り組みは、本学の多様な学生に対応したテキストの作成であった。当初は2冊作成することを予定していたが、科目「経済入門」に対応したテキストを1冊作成した。このテキストは、A4サイズ、67ページで、図入り白黒のテキストで、練習問題も収録しており、学生の授業外学修にも活用できるテキストになっている。また、短大部のオリジナルテキストは、本テキストで15冊目となる。

(5) 成果

①アプリ(身近に感じる平和アプローチ)開発

世界中のどこからでも、当アプリを起動すると広島原爆生存者の絵に囲まれ、スマホを空に向けて原爆破裂の瞬間の空をシミュレートした塚田守氏の作品が展開する。それぞれの絵をタップすると、松本大学学生のナレーションによる、原爆犠牲の惨事を描写する被曝者コメントを聞くことができる。「イベント: PEACE ART EVENT by AR Matsumoto University X artist Mamoru Tsukada」(2021年8月30日当日配布資料)



②地域づくり考房ゆめ主催: 平和イベント(2021年12月4日)で知覧研修報告を行った。活動目的の一つである、「若者による平和の学びとその発信」を実現する。当日参加者から多くの反響が寄せられた。



③学生サークル「平和創造研究会」設立準備

平和の地域構築のためには世代間共有の価値を明らかにすることである。そのための主体的な組織として学生がサークルを立ち上げる準備を行うことになった。平和に関心のある地域住民を増やすことにつながる。

